

貸借対照表
(令和3年 3月31日)

(単位:千円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	10,049,875	固定負債	2,902,520
有形固定資産	5,378,905	地方債	1,909,445
事業用資産	4,493,995	長期未払金	-
土地	117	退職手当引当金	34,303
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	1,766	その他	958,772
建物減価償却累計額	-1,049	流動負債	1,203,073
工作物	-	1年内償還予定地方債	111,853
工作物減価償却累計額	-	未払金	5,692
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	1,330
航空機	-	預り金	1,083,944
航空機減価償却累計額	-	その他	255
その他	-	負債合計	4,105,593
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	4,493,161	固定資産等形成分	10,050,657
インフラ資産	824,333	余剰分(不足分)	668,354
土地	138,977	他団体出資等分	-
建物	247,191		
建物減価償却累計額	-140,955		
工作物	1,489,342		
工作物減価償却累計額	-910,221		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	-		
物品	1,030,270		
物品減価償却累計額	-969,693		
無形固定資産	2,727,804		
ソフトウェア	-		
その他	2,727,804		
投資その他の資産	1,943,166		
投資及び出資金	-		
有価証券	-		
出資金	-		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	-		
長期貸付金	-		
基金	1,943,166		
減債基金	-		
その他	1,943,166		
その他	-		
徴収不能引当金	-		
流動資産	4,774,728		
現金預金	4,773,947		
未収金	-		
短期貸付金	-		
基金	782		
財政調整基金	782		
減債基金	-		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	-		
資産合計	14,824,603	純資産合計	10,719,010
		負債及び純資産合計	14,824,603

行政コスト計算書

自 令和2年 4月 1日

至 令和3年 3月31日

(単位:千円)

科目名	金額
経常費用	197,018
業務費用	191,156
人件費	22,040
職員給与費	19,092
賞与等引当金繰入額	1,330
退職手当引当金繰入額	-1
その他	1,619
物件費等	153,456
物件費	47,517
維持補修費	90
減価償却費	105,849
その他	-
その他の業務費用	15,661
支払利息	15,591
徴収不能引当金繰入額	-
その他	70
移転費用	5,862
補助金等	5,843
社会保障給付	-
他会計への繰出金	-
その他	19
経常収益	136,849
使用料及び手数料	96,890
その他	39,959
純経常行政コスト	60,169
臨時損失	-
災害復旧事業費	-
資産除売却損	-
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	-
資産売却益	-
その他	-
純行政コスト	60,169

純資産変動計算書

自 令和2年 4月 1日
至 令和3年 3月31日

(単位:千円)

科目名	合計	固定資産等 形成分	余剰分 (不足分)	他団体 出資等分
前年度末純資産残高	4,688,003	4,339,921	348,082	-
純行政コスト(△)	-60,169		-60,169	-
財源	5,990,767		5,990,767	-
税収等	4,661,172		4,661,172	-
国県等補助金	1,329,595		1,329,595	-
本年度差額	5,930,598		5,930,598	-
固定資産等の変動(内部変動)		5,709,909	-5,709,909	
有形固定資産等の増加		4,426,775	-4,426,775	
有形固定資産等の減少		-105,849	105,849	
貸付金・基金等の増加		1,399,421	-1,399,421	
貸付金・基金等の減少		-10,438	10,438	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	-	-		
他団体出資等分の増加	-			-
他団体出資等分の減少	-			-
比例連結割合変更に伴う差額	822	826	-4	
その他	99,587	-0	99,587	
本年度純資産変動額	6,031,007	5,710,735	320,272	-
本年度末純資産残高	10,719,010	10,050,657	668,354	-

資金収支計算書

自 令和 2年 4月 1日

至 令和3年 3月31日

(単位:千円)

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	90,075
業務費用支出	84,213
人件費支出	21,491
物件費等支出	47,061
支払利息支出	15,591
その他の支出	70
移転費用支出	5,862
補助金等支出	5,843
社会保障給付支出	-
他会計への繰出支出	-
その他の支出	19
業務収入	166,197
税収等収入	29,349
国県等補助金収入	-
使用料及び手数料収入	96,890
その他の収入	39,959
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	76,123
【投資活動収支】	
投資活動支出	5,824,448
公共施設等整備費支出	4,426,775
基金積立金支出	1,397,673
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	-
その他の支出	-
投資活動収入	5,933,601
国県等補助金収入	1,309,958
基金取崩収入	9,969
貸付金元金回収収入	-
資産売却収入	-
その他の収入	4,613,674
投資活動収支	109,153
【財務活動収支】	
財務活動支出	103,469
地方債償還支出	103,469
その他の支出	-
財務活動収入	600,687
地方債発行収入	501,100
その他の収入	99,587
財務活動収支	497,218
本年度資金収支額	682,495
前年度末資金残高	3,007,507
比例連結割合変更に伴う差額	2
本年度末資金残高	3,690,003
前年度末歳計外現金残高	1,074,814
本年度歳計外現金増減額	9,130
本年度末歳計外現金残高	1,083,944
本年度末現金預金残高	4,773,947

I. 重要な会計方針

1. 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア. 昭和 59 年度以前に取得したもの……………再調達原価

ただし、道路、河川、及び水路の敷地は備忘価格 1 円としています。

イ. 昭和 60 年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川、及び水路の敷地は備忘価格 1 円としています。

② 無形固定資産……………原則として取得原価

ただし、取得原価が不明なものは再調達原価としています。

2. 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

ただし、一部の連結対象団体については定率法によっています。

② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

③ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が 1 年以内のリース取引及びリース契約 1 件あたりのリース料総額が 3 0 0 万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

3. 引当金の計上基準及び算定方法

① 退職手当引当金

本年度末に特別職を含む全職員（本年度末退職者を除く）が普通退職した場合の退職手当要支給額を計上しております。

② 賞与等引当金

翌年度 6 月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

4. リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア. 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が 1 年以内のリース取引及びリース総額が 3 0 0 万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理を行っています。

イ. ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っています。

5. 連結資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（3ヶ月以内の短期投資等）を資金の範囲としています。

このうち現金同等物は、短期投資の他、出納整理期間中の取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

6. 消費税等の会計処理

税込方式によっております。

ただし、一部の連結対象団体（会計）については、税抜方式によっています。

II. 重要な会計方針の変更等

該当なし

III. 重要な後発事象

該当なし

IV. 重要な偶発債務

該当なし

V. 追加情報

1. 連結対象団体（会計）

団体（会計）名	区分	連結の方法	比例連結割合
茨城県市町村総合 事務組合	一部事務組合・ 広域連合	（退職手当事業）みなし連結 （一般会計）比例連結	— 0.02%

連結の方法は次のとおりです。

① 一部事務組合・広域連合は、各構成団体の経費負担割合等に基づき比例連結の対象としています。

2. 出納整理期間

地方自治法第 235 条の 5 に基づき、出納整理期間を設けられている団体（会計）においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

なお、出納整理期間を設けていない団体（会計）と出納整理期間を設けている団体（会計）との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものとして調整しています。

3. 財務書類の表示金額単位

千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

4. 売却可能資産の範囲及び内訳

該当なし